

【研究ノート】

愛知大学の歴史についての講義 ——2018年度の大学史教育の取り組みについて——

愛知大学東亜同文書院大学記念センター研究員 石田 卓生

はじめに

愛知大学は、2018年度カリキュラムに自校史を内容とする講義を新設し、筆者がこれを担当した。本文は、この講義の準備から実施までの経過、ならびに結果について報告するものである。

ながらく愛知大学では自校史についての講義は行われていなかったが、2018年度カリキュラムにおいて新たに開講された。筆者は、愛知大学とそのルーツ校である東亜同文書院大学について、両校の教育活動の継続性に注目した研究¹を進めており、これが愛知大学の自校史教育にも通じる内容を持っていたことから、三好章愛知大学教授に担当者としてご推挙をいただき、藤田佳久愛知大学名誉教授（以下、敬称略）のご指導の下、その準備、実施にあたった。

この講義を担当する以前から、筆者は自校史の重要性については十分に認識していた。東亜同文書院大学についての研究調査のために九州大学大学文書館を訪問した際、館長である折田悦郎九州大学教授から九州大学における大学文書アーカイヴズを基軸とした自校史教育や研究の取り組みについてお話をうか

がう機会があり、それを通して大学に関するあらゆる文書・情報の集積と同時にそれをどのように扱うのか、さらに理解するのかという点について自校史教育が大きな役割を果たしうることを理解するようになっていた。

さて、2011年、愛知大学は豊橋キャンパスに地域政策学部を開設し、翌年には名古屋市市中村区に新名古屋キャンパスを竣工させた。これら整備事業を愛知大学は「第二の創学・建学」として位置づけているが、かような新局面を迎えたからこそ、未来を見据えつつ、これまで自校の教育活動がどのような方向性を持って行われてきたのかを再確認する必要があり、自校史についての講義が再開されることになったのである。

I 愛知大学の大学史教育の取り組みとその問題点について

2006年度から2009年度にかけて、愛知大学では総合科目として「大学史」講義が開講されていた。これについては、過去の授業概要（シラバス）²と共に講師として実施に携わっていた佃隆一郎によるレポート³がある。

それらによれば過去の「大学史」講義には

¹ JPSP 科研費基盤研究 (C) 「戦前と戦後を「分断」から「連続」としてとらえ直す日本の中国語教育史の新たな研究」(18K00800)、JSPS 科研費基盤研究 (C) 「東亜同文書院の中国語教育についての実証的研究」(26370747)、JSPS 科研費奨励研究 「東亜同文書院で使用された中国語教材の研究」(24903004)。

² 2018年3月12日現在、愛知大学は2010年度以降の授業概要（シラバス）をインターネット上で公開しているが（URL: http://a-syllabus.aichi-u.ac.jp/ext_syllabus/）、2006-2009年度分はインターネット上では一般の閲覧に供していない。

³ 佃隆一郎 「新科目「大学史」とシンポジウム「世界と日本の大学史の流れの中での東亜同文書院と愛知大学について」(『愛知大学史研究』第1号、2007年)、「「大学史」講義まとめとして」(同上)、「2年度目の「大学史」リレー講義について」(『愛知大学史研究』第2号、2008年)、「2008年度の「大学史」リレー講義について」(『愛知大学史研究』第3号、2009年)、「最終実施年度となった、2009年度「大学史」リレー講義」(『オープン・リサーチ・センター年報』第5号、2011年)、「「大学史」講義の方向性についての私論」(『愛知大学一般教育論集』第47号、2014年)。

多様性という特徴があり、それには二つの側面があった。

一つが、内容面での多様性である。自校史に加えて大学というものの自体の歴史を重視していたのである。それは欧米における大学という教育機関の成り立ちや社会的に担ってきた役割などについても視野に入れる教育史的内容を指す。愛知大学を世界の大学と相対化させることによって、大学で学ぶことについて考察していこうとするものであった。

もう一つが、現任教員だけではなく、卒業生や元教員も加わった複数講師によるリレー形式で講義を展開するということである。講師を担当した現任教員の専門分野はさまざまであったし、学外から招聘された講師には東亜同文書院大学で学んだ経験を持つ卒業生や愛知大学のターニングポイントとなる出来事の当事者ともいえる人物がおり、実に多彩な講師陣を揃えていた。

こうした多様性が豊富な講義は、愛知大学の行ってきた教育活動を立体的に浮かび上がらせうるものであるが、講義が実施されると大きな問題が顕在化した。これについて、佃は次のように述べている。

愛知大学での「大学史」講義は「大学史」か「自校史」かという重点の置き方がぶれたまま、方向性をはっきり定まらないうちに打ち切られてしまったように感じられる⁴。

こうした講師側の迷いは、受講生から「講義の形がさまざまに要点がわかりづらかった⁵」とコメントされることにつながったものと推測される。

この講義の多様性をめぐっては、講師の一

人であった藤田佳久も分析を行っている。

西欧の大学史から始まる歴史と日本の近代化と大学との関係もみよとした点では、愛知大学という自校史だけの偏重ではなく、「大学論」としてそれを相対化している点に「大学史」科目の特徴を出そうとした工夫が読みとれる⁶。

ここには講義で自校史を扱うことの難しさがあらわれている。受講生から見た場合、自校史は、当然ながら資格講座のような即物的なものでは決してないし、一般的な教養科目の普遍性や専門科目が具えている客観的な必要性を認識することも難しいかもしれない。愛知大学の学生として自校史に関心を抱き、受講科目としての必要性を認めるというのは私的な感覚に過ぎないのではないか、つまり客観的な必要性が希薄に見える科目にどれほどの意義を見出しうるのかという問題である。そうしたことへの対応として過去の「大学史」講義では、一般化した「大学論」が設定されていたのである。しかし、藤田は、そうした一般化は自校史教育にとって負の側面があったと述べている。

大学の制度史や観念論的指向性が中心となり、教え込む方法がくりかえされたように思われる。[中略] 自校史であるにもかかわらず、各時代の中の、制度史の内容に向きあう形での学生や教職員の苦悩や喜び、考え方が、生き方が自分の延長上に結びつかなかったからであろう⁷

受講生が自校史を自身に即して捉えること

⁴ 佃、前掲文、2014年、29頁。

⁵ 佃、前掲文、2007年、104頁。

⁶ 藤田佳久「愛知大学自校史教育試論」『愛知大学文学論叢』第143号、2011年、27頁。

⁷ 同上、29頁。

ができなければ、客観的な必要性を確保するためになされた一般化が、かえってその必要性を損なわせるのではないかというのである。

大学がその現場となっている学術的活動というものは、客観的な評価や位置づけがなされてはじめて価値を有するものだが、その段階に達するまでには、そもそも主観的な問題意識の発動に始まり、さらに調査や実験、考察といった主体的な取り組みが必要不可欠である。それは研究に裏打ちされる講義においておいても同様であろう。そのこと踏まえると、愛知大学の学生にとって自校史講義を有意義なものとするためには、学生自身が所属する愛知大学を中心に置くような主観性が重要となる。それによって受講生は、自校史に取り上げられるさまざまな問題や出来事を自身のものとして考えることができるようになるのである。

藤田のこうした指摘は観念的なものではなく、過去の「大学史」講義における経験や、さらに彼自身がセンター長を務めた東亜同文書院大学記念センターでの活動を通して形成されたものであり、極めて実践的なものであった⁸。

愛知大学には、前述した九州大学大学文書館のような大学文書アーカイヴズを担当する部署は存在しないが、1993年に東亜同文書院大学の教育活動を顕彰すると共に関連資料の収集整理、さらに研究を行う施設として東亜同文書院大学記念センターが設置された。東亜同文書院大学が愛知大学のルーツであることから、このセンターの活動は自ずと愛知大学の歴史にもつながっていく。そのことは関係者間では十分に意識されており、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業（オーブ

ン・リサーチ・センター整備事業）「愛知大学東亜同文書院大学記念センターの情報公開と東亜同文書院をめぐる総合的研究推進プロジェクト」（2006-2010年度）の採択を受けた同センターの活動では、愛知大学の自校史研究も行われている⁹。また、2010年には同センターが主導的役割を果たし、自校史教育、研究に関する組織である全国大学史協議会の東日本部会総会が愛知大学で開催されている。

そうした学内外で展開された幅広い自校史に関わる活動から、藤田は大学の主観的な理解の重要性が浮かび上がってきたと述べている。

諸大学の実情からは、大学史のもつ重要性を共通認識として共有しつつも、その内容は各大学の個別性があり、[中略]時代背景の中での大学や学生の存在そのものを広く把握していく努力や工夫がすすめられるならば、そのことが各大学を一括した日本の大学史につながり、さらに欧米、アジアの大学、さらにはキャンパスのない大学も含む大学の在り方へと学生の視点を広げさせる方向と成果にも及ぶように思われる¹⁰。

自校史教育においては、主観性を追求することによって、かえって客観性が得られるのではないかという考え方である。

大学は数多あるが、それぞれ教育理念も成立背景や変遷もまったく異なる。それらを最大公約数的に一般化した観念的な大学像を自校史教育で強調し過ぎれば、学生にとっては自身が所属する大学が見えにくくなってしまうのである。自校史の構築は、客観性を追求

⁸ 藤田、前掲文。

⁹ 『愛知大学史研究』第1-3号、2007-2009年（2019年3月13日閲覧）（URL: https://aichiu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=934&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=17）。

¹⁰ 藤田、前掲文、23頁。

した一般化ではなく、主観性を重視した構築が必要なのである。

この主観性について、佃は「『不本意入学生』に精神的な居場所を¹¹⁾」という点を重視していた。他校を志望していたにもかかわらず、愛知大学に入学したという「主観」を抱く学生への対処として「大学史」講義を行おうというのである。

たしかに「不本意」ながら愛知大学に入学する学生はいるであろう。自校史教育が結果的にそうした学生への対応策として機能することもあるのかもしれない。しかし、そうであるからといって彼らを慰めることに重きを置くというのは感情論的にすぎるのではないだろうか。愛知大学の講義である以上は、その個別性の原点である創立時に掲げられた三つの理念、①地域を支える教育活動、②国際的視野を持つ人材育成、③アジア地域の重視¹²⁾、に基づく教育活動を展開すべきであるし、また自校史は愛校心を強めるといった心情に訴えようとするのではなく、自校に関わる事実を積み重ねて考察し、さらに解釈するという極めて理性的なものであべきだと考える。

II 愛知大学の歴史についての講義の準備と実施について

1 準備について

2017年11月、筆者は2018年度カリキュラムでの設定が検討されていた自校史を内容とする講義の授業概要の作成と開講時の担当について照会を受けて準備を開始した。

講義を計画するに際しては、過去の「大学史」講義で問題となった主観性の確保に努めた。特に学生にとって最も身近な事柄である在学中の学習と卒業後のキャリア形成との関係を強調することを心がけ、後掲する授業概

要で述べているように、愛知大学の学生が、卒業後の未来をも想定しながら、この学校で主体的に学ぶことについて考えていく内容を作成した。

大学での学習とキャリア形成の関係を重視したのは、筆者が、東亜同文書院大学記念センターの研究者として東亜同文書院大学や愛知大学の卒業生と実際に接触する中で、わずか数年の在学時間がその後の長い人生に与える影響を具体的に理解したことが大きな要因となっている。愛知大学での学習とキャリア形成に関しては、例えば、学生や卒業生の行動を具体的に扱う「第4回 東亜同文書院の多彩な卒業生」や「第12回 学生生活の移り変わり」、「第14回 多様な教育活動」で具体的に講義する。

こうして愛知大学の立場に立った主観的な内容としたことから、過去の「大学史」講義で自校史とならんで重視されていた「大学」自体の歴史を扱う内容は整理した。それだけならば、愛知大学だけを扱うことになり、相対化がなされないことから客観性を大幅に欠くことになるが、今回の講義では愛知大学創立時に掲げられた前掲の三つの理念を踏まえた相対化を行うことで対応した。①地域を支える教育活動との関わりについては、例えば「第11回 社会変化に対応した拡充」において東海地方の経済発展や社会的変遷と愛知大学の関係を取り上げる。②国際的視野を持つ人材育成との関わりについては、例えば「第2回 日清貿易研究所の教育と学生生活」や「第13回 国際交流の展開」、「第14回 多様な教育活動」において、これまでに愛知大学が行ってきた国際的活動を具体的に提示することによって、この学校が置かれてきた国際環境やそれに対するアプローチを理解するようにする。③アジア地域の重視との関わり

¹¹⁾ 佃、前掲文、2014年、25頁。

¹²⁾ 1947年に旧制大学として創立した際の「愛知大学設立趣意書」(1946年)ならびに1948年に新制大学へ移行する際の「愛知大学設置要綱」(1948年)の内容を筆者がまとめた。

については、例えば「第6回 地域研究としての「大旅行」」や「第10回 世界的な『中日大辞典』の編纂と刊行」によって、愛知大学の活動をアジアとだけでなく、さらにその向こうに広がる世界をも視野に入れて相対化させる。そのほかの回においても、常に創立時の三つの理念を念頭に置いて客観性をも具える内容を確定した。

過去の「大学史」講義の特徴の一つであった複数講師によるリレー形式の実施については、東亜同文書院大学の中国大調査旅行研究の第一人者であり、また日本沙漠緑化実践協会会長として愛知大学の沙漠緑化活動「ポプラの森」にも深く関わってきた藤田に、「第6回 地域研究としての「大旅行」」と「第14回 多様な教育活動」を担当していただくことによって一部実現した。

これは多彩な講師陣を揃えた過去の「大学史」講義と比べると大幅な縮小のように見える。しかし、批判的な意図によって変更したのではない。当事者による講義は、今回の主観性を重視する自校史講義でも大変魅力的なものである。しかし、1945年に閉校を余儀なくされた東亜同文書院大学の関係者はもちろん創立70周年を越えた愛知大学の初期の関係者を招聘して講義を担当していただくというのは、彼らの年齢を考慮すると大変な負担となることが予想されたため断念せざるをえなかった。

2 実施について

2018年度における自校史に関する講義は、名古屋キャンパスにおいては「総合科目1」（選択科目、春学期火曜第3時限）として、豊橋キャンパスにおいては「総合科目8」（選択科目、春学期木曜第2時限）として各全15回で開講した。

準備時の想定受講者人数はそれぞれ50名

以内とした。これは過去の「大学史」講義が初年度受講生は100人を超えていたものの、その後、漸減したことを踏まえたものである。

しかし、実際に開講してみると、予想以上に多くの学生が受講を希望した。講義という性質上、正確な数字は伏せるが、両キャンパスとも200人前後、計400人程度であった。この想定を大幅に上回る受講生を得たことについては、これまでながら自校史の講義がなかったことが多少なりとも影響したと考える。それは、通常であれば低学年が多いと思われる総合科目であるにも関わらず、受講生の学年ごとの比率に偏りがなかったことからもうかがうことができる。いままで自校史について特にレクチャーを受けたことがなかった高学年の学生が受講しに来たのではないだろうか。

受講生の所属学部学科に大きな偏りはなかったが、愛知大学と中国の強い関係性は一般的なイメージとなっていることから、現代中国学部の学生の受講比率が高くなるものと漠然と予想していた。しかし、実際には学年が上がるほど現代中国学部学生の比率は小さなものとなっていた。同様の現象は2008年度の「大学史」講義においても生じている¹³。現代中国学部の学生は専門科目で中国を扱うが、その中国はルーツ校である東亜同文書院大学があった場所であり、専門を深く学ぶほどに結果として自校史に関連する情報に触れる機会が多くなることは容易に想像できる。そのため、すでに自校史について一定の知見を有するようになっており、自校史の講義を必要とする学生が学年が上がるほど少なくなるのかもしれない。

講義の運営については、教員の目が行き届きにくい大教室であったにも関わらず、受講生の学習姿勢は極めて良好なものであった。毎回課したペーパー作成についても、15分間

¹³ 佃、前掲文、2009年、165頁。

程度という短時間の中で、自身の考えをしっかりと表現している意欲的な学生が大多数であり、講義テーマである主体的な学習が、本講義時間内ですでに実現できたと評価する。

毎回のペーパーや授業アンケートによれば、受講生からの反応は概ね肯定的であったが、問題がなかったわけではない。今回の講義は平易を心がけたつもりであったが、新入生や中国と特に関係しない専門の学生からは難解に感じられる内容があったという指摘がなされた。これは担当者である筆者の専門が中国であるためだと考える。専門性が講義内容の理解を促すのではなく、妨げるものになってしまうのは全学年、全学部を対象とする本講義とはとして大きな問題である。

また、講義においては PowerPoint を多用したものの、画面上の文字の判読について受講生に困難を覚えさせることがあった。これについては、設置されている画面の大きさというハード的な側面もあるが、それも考慮した上で受講生全員が周知しうる状態が実現されるべきであった。

こうした問題については真摯に反省し、今後、こうした機会がある際には改善していきたい。

おわりに

愛知大学では、2009 年度を最後に講義形式による自校史教育を実施していなかったが、2018 年度のカリキュラムの中で選択科目中の総合科目として開講した。

これを担当した筆者は、受講する愛知大学の学生が自校史を自身に即して理解し、それによってこの学校で主体的な学びに取り組むことを促すことを期して、愛知大学やルーツ校である東亜同文書院大学に学んだ人間個々の活動を意識的に取りあげた。彼らは、受講生にとってはみな先輩である。そうした人々について、学内だけではなく、学外での足跡をも紹介することによって、自校史を学校と

いう制度面や組織面から理解するのではなく、人間の学びの場として捉えるとことによって、主観性に重心を置いた内容を構築した。

体系的な自校史教育が、ながらく行われていなかったこともあり、今年度については想定を上回る学生が本講義を受講し、さらに彼らの学習姿勢、反応も良好であり、今回の自校史講義は計画通りの成果を収めることができたという評価する。

(資料)

2018 年度総合科目 1・8 授業概要(シラバス)

テーマ

愛知大学の成り立ちを知る

概要

わたしたちの愛知大学は、敗戦の混乱さめやらぬ 1946 年、新生日本を担う国際的視野をもつ人間の育成を目指して開学しました。そのルーツは、1901 年に開学した上海の東亜同文書院、さらには 1890 年に開学した上海の日清貿易研究所にさかのぼります。これらルーツ校を含めると、愛知大学は実に 100 年以上の学問的伝統をもつ学校なのです。

その長い歴史の中で特筆すべきは、日清貿易研究所は日清戦争、東亜同文書院は第二次世界大戦というように、それぞれ戦争によって閉学することを余儀なくされたにもかかわらず、その都度教育活動を復興させて現在の愛知大学につながっているということです。この先達の不屈の活動がどのようなものであったかを知ることは、みなさんの母校愛知大学への理解とアイデンティティを深めることになるでしょう。

本講義は、100 年を超える本学の歴史を理解すると同時に、そこに学んだ先輩たちの活躍を知ることによって、みなさんが

各々の未来をイメージしつつ、本学で主体的な「学び」に取り組む動機づけを喚起することをねらいます。

到達目標

愛知大学の歴史や先輩の足跡を知ることによって、本学で「学ぶ」ことの意義を考え、あわせて学習意欲を向上させる。

授業形態

講義形式

内容・スケジュール

- 第1回 オリエンテーション—愛知大学とルーツ校である日清貿易研究所・東亜同文書院大学との関係
- 第2回 日清貿易研究所の教育と学生生活—名古屋人荒尾精と明治青年たちが見たグローバル世界
- 第3回 東亜同文書院の教育構想—根津一の倫理教育と先進的なビジネス教育
- 第4回 東亜同文書院の多彩な卒業生—国際人坂本義孝・文学者大内隆雄・外交官石射猪太郎
- 第5回 戦前日本の教育と東亜同文書院—キャリアデザインと教育を戦前と現代を比較しつつ考える
- 第6回 地域研究としての「大旅行」—東亜同文書院生が見たアジアの実相
- 第7回 東亜同文書院と戦争—戦時下の大学昇格と学生従軍とのジレンマ
- 第8回 愛知大学の建学—敗戦による東亜同文書院大学の消滅を乗り越えた不屈の教育活動
- 第9回 本間喜一と愛知大学—世界平和に貢献する教育を目指した本間喜一名誉学長を中心にして
- 第10回 世界的な『中日大辞典』の編纂と刊行—中国から返還された東亜同文書院の辞書カード

第11回 社会変化に対応した拡充—キャンパスの変遷や大学院・学部・研究所の整備充実の歴史を見る

第12回 学生生活の移り変わり—引揚学生寮生活から現在に至るキャンパスライフの変遷

第13回 国際交流の展開—日中国交正常化以前に始まる中国との交流や諸外国との交流の歴史

第14回 多様な教育活動—砂漠植林ボランティア活動「ポプラの森」を中心に実践的な教育活動を見る

第15回 まとめ—これまでの14回の授業で扱った東亜同文書院・愛知大学の歴史を振り返る

準備学習・事後学習

準備学習：テキストの指定箇所を読む。

事後学習：内容を整理してレポート作成に備える。

学外授業

ありません

成績評価の方法と基準

単位レポート(50%)、平常点(50%)により評価します。平常点は毎回課すペーパーにより評価します。なお、やむを得ない理由以外の欠席が5回に達した者は単位取得ができなくなります。

定期試験期間中の試験実施方法

定期試験期間中に単位レポートを課す。

テキスト

藤田佳久『日中に懸ける—東亜同文書院の群像』(中日新聞、2012年)(入学時に配布済)

参考図書

高校の世界史教科書、もしくは日本史教科書の19世紀後半から20世紀部分を通読しておきましょう。